

野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第6期(決算日2021年3月23日)

作成対象期間(2020年3月24日～2021年3月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月18日から2026年3月23日までです。	
運用方針	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド 野村日本企業価値向上オープン (円投資型) / (米ドル投資型) マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜円投資型＞

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2017年3月23日)	9,534	0	10.5	1,530.41	12.2	98.3	—	38,964
3期(2018年3月23日)	10,539	60	11.2	1,664.94	8.8	99.1	—	24,880
4期(2019年3月25日)	9,894	0	△ 6.1	1,577.41	△ 5.3	98.1	—	15,771
5期(2020年3月23日)	8,077	0	△ 18.4	1,292.01	△ 18.1	97.5	—	7,772
6期(2021年3月23日)	12,806	150	60.4	1,971.48	52.6	98.8	—	8,695

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考 指 数 東証株価指数 (T O P I X)	数	株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2020年 3 月23日	円	%		%	%	%
	8,077	—	1,292.01	—	97.5	—
3 月末	9,074	12.3	1,403.04	8.6	97.5	—
4 月末	9,683	19.9	1,464.03	13.3	98.1	—
5 月末	10,347	28.1	1,563.67	21.0	98.4	—
6 月末	10,222	26.6	1,558.77	20.6	98.5	—
7 月末	9,543	18.2	1,496.06	15.8	99.2	—
8 月末	10,284	27.3	1,618.18	25.2	99.3	—
9 月末	10,791	33.6	1,625.49	25.8	98.6	—
10月末	10,354	28.2	1,579.33	22.2	98.5	—
11月末	11,397	41.1	1,754.92	35.8	98.1	—
12月末	11,843	46.6	1,804.68	39.7	99.0	—
2021年 1 月 末	12,024	48.9	1,808.78	40.0	99.1	—
2 月末	12,204	51.1	1,864.49	44.3	99.2	—
(期 末) 2021年 3 月23日	12,956	60.4	1,971.48	52.6	98.8	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
2 期(2017年 3 月23日)	8,734		0	9.3	92.7	5.6	109,459
3 期(2018年 3 月23日)	9,232		0	5.7	93.2	5.6	67,289
4 期(2019年 3 月25日)	9,294		0	0.7	92.6	5.8	42,606
5 期(2020年 3 月23日)	7,732		0	△16.8	87.3	10.1	21,284
6 期(2021年 3 月23日)	12,137		120	58.5	93.1	5.5	22,034

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2020年 3 月23日	7,732	—	—	87.3	10.1
3 月末	8,545		10.5	90.3	6.5
4 月末	8,972		16.0	92.1	5.7
5 月末	9,642		24.7	91.3	6.8
6 月末	9,592		24.1	91.0	6.1
7 月末	8,697		12.5	93.0	5.7
8 月末	9,473		22.5	93.0	5.9
9 月末	9,908		28.1	91.6	6.1
10月末	9,400		21.6	91.8	5.9
11月末	10,310		33.3	91.8	6.2
12月末	10,658		37.8	92.4	6.0
2021年 1 月末	10,925		41.3	91.8	6.1
2 月末	11,287		46.0	91.8	6.0
(期 末)					
2021年 3 月23日	12,257		58.5	93.1	5.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

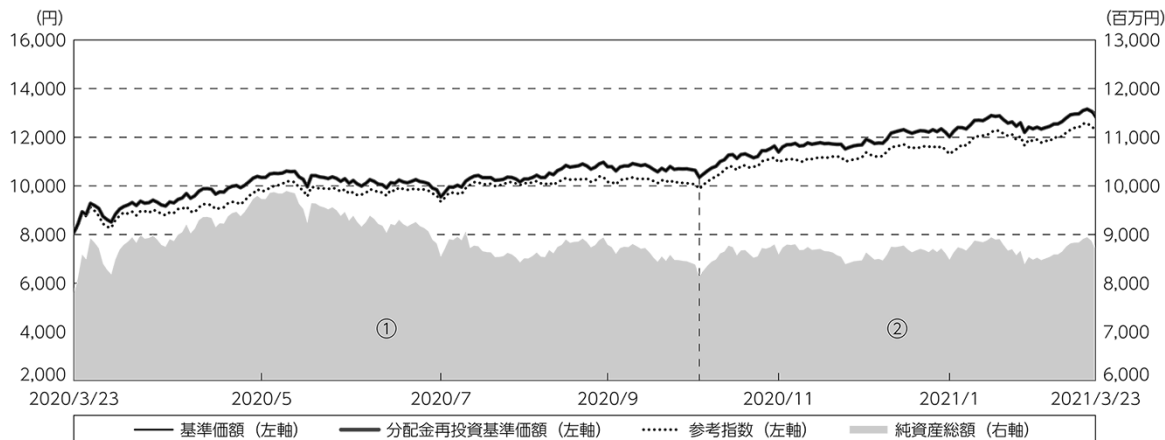
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜円投資型＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,077円

期 末：12,806円（既払分配金（税込み）：150円）

騰落率：60.4%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は60.4%の上昇

基準価額は期首8,077円から期末12,956円（分配金込み）に4,879円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

- （上昇）各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。
- （上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。

＜円投資型＞

- （上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。
- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

②の局面（11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

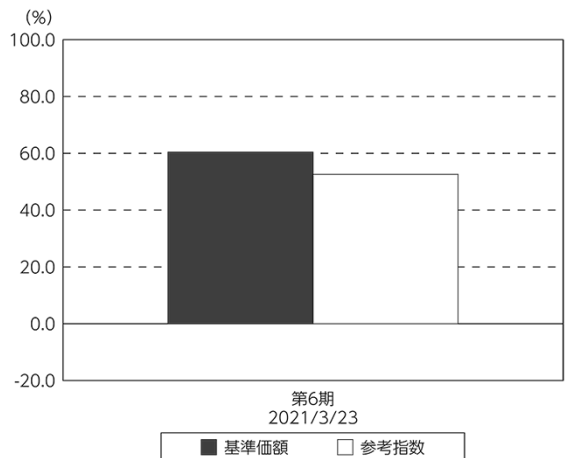
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+52.6%となったのに対して、基準価額は+60.4%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた電気機器、金属製品の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた陸運業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたイビデン、ローム、住友ベークライトなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

＜円投資型＞

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた建設業、医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していたサービス業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた高砂熱学工業、京セラ、横河ブリッジホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり150円とさせていただきます。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2020年 3 月24日～ 2021年 3 月23日
当期分配金	150
（対基準価額比率）	1.158%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,815

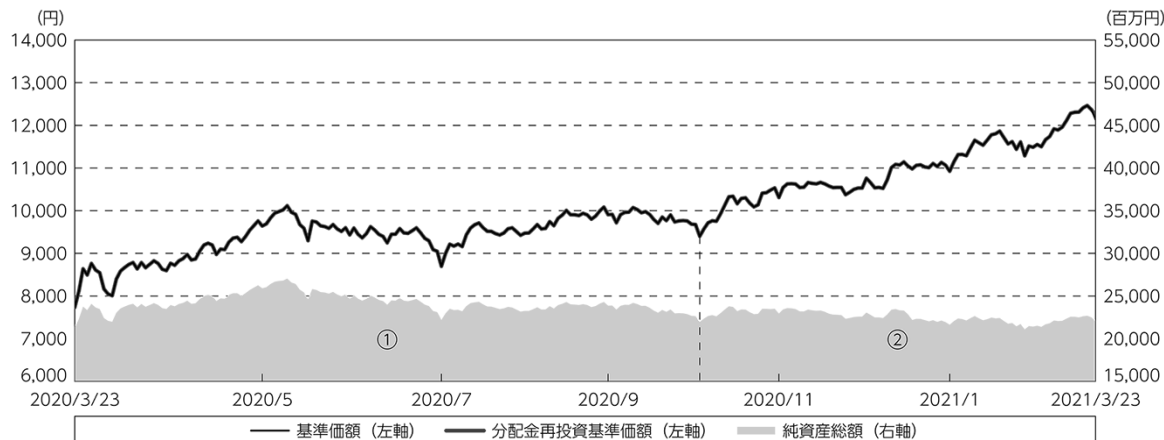
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,732円

期 末：12,137円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：58.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年3月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は58.5%の上昇

基準価額は期首7,732円から期末12,257円（分配金込み）に4,525円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月下旬）

（上昇）各国の中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで、先行きに対する過度な不安が和らいだこと。

（上昇）日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、国内の新型コロナウイルス感染者数の増加に歯止めがかかると期待されたこと。

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内外の経済活動再開による景気回復期待が高まったこと。

＜米ドル投資型＞

- （下落）米国や日本の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことなどからリスク回避姿勢が強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したこと。
- （上昇）国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったこと。
- （上昇）安倍前政権を継承した菅新政権の誕生によって今後の景気対策への期待が高まったこと。

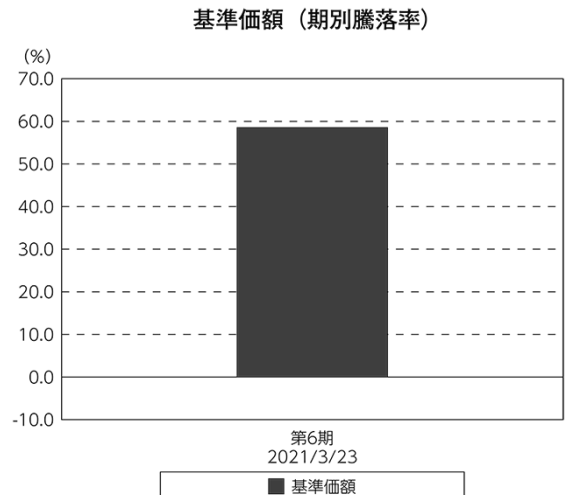
②の局面（11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜米ドル投資型＞

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり120円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2020年 3 月24日～ 2021年 3 月23日
当期分配金	120
（対基準価額比率）	0.979%
当期の収益	120
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,137

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

期首から6月にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月には日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで反発し、日経平均株価は20,000円台に回復しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化やトランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが、国内外の株式市場のサポート材料となりました。

7月から10月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。国内外の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことや円高ドル安の進行などが投資家心理を悪化させ、国内株式市場は下落しました。9月には安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながりました。

11月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと、多くの国内企業が2020年度10-12月期決算において市場予想を上回る好調な決算を発表したことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったことなどから下落する場面もありましたが、米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったとの見方から反発し、期末にかけて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

〔野村日本企業価値向上オープン（円投資型）〕

基本方針として、当ファンドは〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.8%としました。

〔野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）〕

- （１）基本方針として、当ファンドは〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.6%としました。
- （２）また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.2%としました。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では本田技研工業、牧野フライス製作所、LIFULL、日本ユニシス、EIZOなどを買い付けました。一方イビデン、マツモトキヨシホールディングス、ソニー、ヤクルト本社、協和キリンなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、建設業、医薬品、機械、化学など、主な銘柄は協和キリン、コムシスホールディングス、ローム、京セラ、住友ベークライトなどです。

◎今後の運用方針

[野村日本企業価値向上オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は、政策効果などが寄与し回復基調が続いています。2020年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）は前期比年率+11.7%となりました。「Go To キャンペーン」がサービス消費を押し上げたことに加えて、マイナスが続いていた設備投資が回復したことや輸出環境が好調を維持したことなどが主な要因です。2021年1-3月期については、11都府県への緊急事態宣言再発令の影響で飲食や移動を伴うサービス消費の急減が見込まれます。ただし、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されており、年央にかけて医療関係者・高齢者などへの接種が進むことで新型コロナウイルス感染症への警戒感の緩和が見込まれます。加えて追加景気刺激策による米国の経済成長ペース加速などが見られた場合、その恩恵も加わる可能性があります。そのような状況下で、日銀の政策は長期金利の変動幅拡大やETF（上場投資信託）などの資産買入れ手法の柔軟化により金融緩和の持続性を高める一方で、情勢の変化に応じた機動的な対応を可能にするようなメリハリのあるものとなりました。

2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比28.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月19日時点）、2022年度は同14.5%増（同上）となることが予想されます。

＜円投資型/米ドル投資型＞

・投資方針

- （１）引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の２つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- （２）銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- （３）経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

〔野村日本企業価値向上オープン（円投資型）〕

当ファンドは引き続き第７期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔野村日本企業価値向上オープン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

〔野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）〕

当ファンドは引き続き第７期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

〇 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 146	% 1.375	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(70)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(70)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	152	1.431	
期中の平均基準価額は、10,647円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

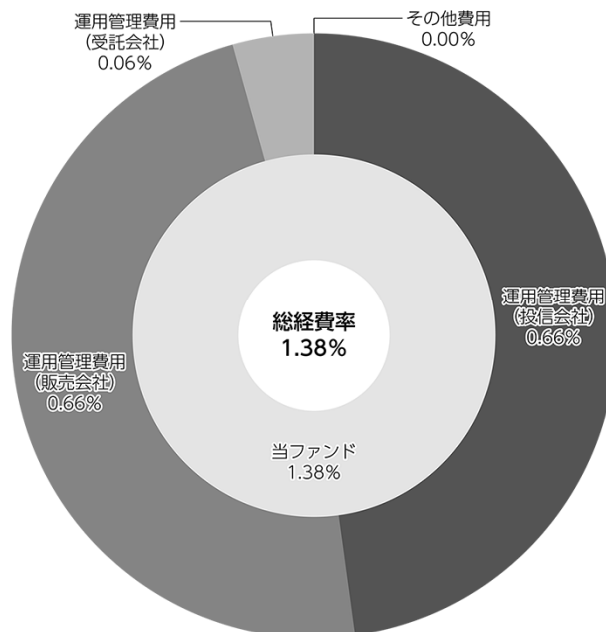
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

＜円投資型＞

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口 5,032	千円 5,500	千口 2,794,931	千円 3,302,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	21,398,067千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,951,460千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（円投資型）>
該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,207	百万円 1,789	% 34.4	百万円 16,190	百万円 3,245	% 20.0

平均保有割合 28.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

＜円投資型＞

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,705千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,085千円
(B) / (A)	23.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	8,938,214	6,148,316	8,677,733

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	8,677,733	97.8
コール・ローン等、その他	193,971	2.2
投資信託財産総額	8,871,704	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,871,704,311
コール・ローン等	177,771,026
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	8,677,733,285
未収入金	16,200,000
(B) 負債	176,377,656
未払収益分配金	101,849,095
未払解約金	15,474,274
未払信託報酬	58,912,863
未払利息	98
その他未払費用	141,326
(C) 純資産総額(A－B)	8,695,326,655
元本	6,789,939,688
次期繰越損益金	1,905,386,967
(D) 受益権総口数	6,789,939,688口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,806円

(注) 期首元本額は9,623,394,441円、期中追加設定元本額は52,353,692円、期中一部解約元本額は2,885,808,445円、1口当たり純資産額は1.2806円です。

○損益の状況（2020年3月24日～2021年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12,478
受取利息	48
支払利息	△ 12,526
(B) 有価証券売買損益	3,420,713,145
売買益	4,124,396,211
売買損	△ 703,683,066
(C) 信託報酬等	△ 121,879,517
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,298,821,150
(E) 前期繰越損益金	△1,301,757,749
(F) 追加信託差損益金	10,172,661
(配当等相当額)	(16,592,450)
(売買損益相当額)	(△ 6,419,789)
(G) 計(D＋E＋F)	2,007,236,062
(H) 収益分配金	△ 101,849,095
次期繰越損益金(G＋H)	1,905,386,967
追加信託差損益金	10,172,661
(配当等相当額)	(16,698,500)
(売買損益相当額)	(△ 6,525,839)
分配準備積立金	1,895,214,306

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年3月24日～2021年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年3月24日～ 2021年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	149,064,792円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,364,942,214円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,698,500円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	483,056,395円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,013,761,901円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,965円
g. 分配金	101,849,095円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	150円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 136	% 1.386	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(65)	(0.660)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.066)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.049)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	1.441	
期中の平均基準価額は、9,784円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

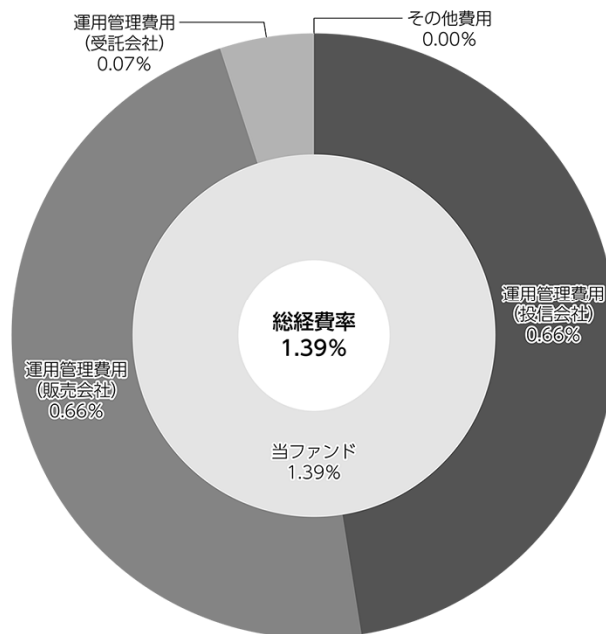
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.39%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,012	百万円 9,736	百万円 —	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建					
			新 規 買 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			56,725	56,360	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	56,725	56,563	—	—	

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド		千口 339,618	千円 318,300	千口 7,580,829	千円 8,996,200

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村日本企業価値向上オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,398,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,951,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

利害関係人との取引状況

<野村日本企業価値向上オープン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<野村日本企業価値向上オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,207	百万円 1,789	% 34.4	百万円 16,190	百万円 3,245	% 20.0

平均保有割合 71.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,100千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,679千円
(B) / (A)	22.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		未	
	買 建	額	売 建	額
国内 株式先物取引	TOPIX	百万円 1,214	百万円 —	

*単位未満は切り捨て。

＜米ドル投資型＞

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期	末
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				245	－
				－	245

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	
		口 数	評 価 額
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千口	千口	千円
	21, 916, 901	14, 675, 690	20, 713, 269

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド	千円	%
	20, 713, 269	87. 1
コール・ローン等、その他	3, 063, 094	12. 9
投資信託財産総額	23, 776, 363	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2020年3月3日から2021年3月8日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）992件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

＜米ドル投資型＞

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,776,363,824
コール・ローン等	1,760,001,418
野村日本企業価値向上オープン マザーファンド(評価額)	20,713,269,426
コール・オプション(買)	245,866,400
未収入金	1,040,386,580
差入委託証拠金	16,840,000
(B) 負債	1,741,928,850
プット・オプション(売)	245,866,400
未払金	1,029,157,460
未払収益分配金	217,854,788
未払解約金	92,139,711
未払信託報酬	156,536,865
未払利息	976
その他未払費用	372,650
(C) 純資産総額(A－B)	22,034,434,974
元本	18,154,565,681
次期繰越損益金	3,879,869,293
(D) 受益権総口数	18,154,565,681口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,137円

(注) 期首元本額は27,526,138,303円、期中追加設定元本額は56,437,396円、期中一部解約元本額は9,428,010,018円、1口当たり純資産額は1.2137円です。

○損益の状況（2020年3月24日～2021年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 426,634
受取利息	1,413
支払利息	△ 428,047
(B) 有価証券売買損益	7,966,487,388
売買益	10,124,072,884
売買損	△ 2,157,585,496
(C) 先物取引等取引損益	563,240,454
取引益	9,545,070,219
取引損	△ 8,981,829,765
(D) 信託報酬等	△ 326,981,902
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	8,202,319,306
(F) 前期繰越損益金	△ 4,274,923,095
(G) 追加信託差損益金	170,327,870
(配当等相当額)	(13,258,214)
(売買損益相当額)	(157,069,656)
(H) 計(E＋F＋G)	4,097,724,081
(I) 収益分配金	△ 217,854,788
次期繰越損益金(H＋I)	3,879,869,293
追加信託差損益金	170,327,870
(配当等相当額)	(13,300,091)
(売買損益相当額)	(157,027,779)
分配準備積立金	3,709,541,423

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年3月24日～2021年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年3月24日～ 2021年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	345,798,443円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,853,492,993円
c. 信託約款に定める収益調整金	170,327,870円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	728,104,775円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,097,724,081円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,257円
g. 分配金	217,854,788円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	120円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本企業価値向上オープン マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日2021年3月23日）

作成対象期間（2020年3月24日～2021年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 株式の投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
2 期(2017年 3 月23日)	円	%		%	%	%	百万円
	9,782	12.0	1,530.41	12.2	98.4	—	142,021
3 期(2018年 3 月23日)	11,020	12.7	1,664.94	8.8	99.3	—	87,986
4 期(2019年 3 月25日)	10,491	△ 4.8	1,577.41	△ 5.3	98.3	—	55,879
5 期(2020年 3 月23日)	8,680	△17.3	1,292.01	△18.1	97.7	—	26,782
6 期(2021年 3 月23日)	14,114	62.6	1,971.48	52.6	99.0	—	29,391

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3 月23日	円	%		%	%	%
	8,680	—	1,292.01	—	97.7	—
3 月末	9,756	12.4	1,403.04	8.6	97.6	—
4 月末	10,423	20.1	1,464.03	13.3	98.2	—
5 月末	11,151	28.5	1,563.67	21.0	98.4	—
6 月末	11,029	27.1	1,558.77	20.6	98.6	—
7 月末	10,308	18.8	1,496.06	15.8	99.4	—
8 月末	11,116	28.1	1,618.18	25.2	99.4	—
9 月末	11,677	34.5	1,625.49	25.8	98.8	—
10月末	11,217	29.2	1,579.33	22.2	98.6	—
11月末	12,362	42.4	1,754.92	35.8	98.0	—
12月末	12,862	48.2	1,804.68	39.7	98.9	—
2021年 1 月末	13,073	50.6	1,808.78	40.0	99.3	—
2 月末	13,282	53.0	1,864.49	44.3	99.3	—
(期 末) 2021年 3 月23日						
	14,114	62.6	1,971.48	52.6	99.0	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

②の局面（11月上旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したこと、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと。
- （上昇）米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などを受けて、今後の景気回復への期待が高まったこと。
- （上昇）国内企業の2020年度10-12月期決算において、市場の想定を上回るような好調な決算発表が相次いだこと。
- （下落）米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったこと。
- （上昇）米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったこと。

○投資環境

期首から6月にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月には日本政府から緊急事態宣言が出されたものの、今後の国内感染者数増加に歯止めがかかるとの期待感が高まったことなどで反発し、日経平均株価は20,000円台に回復しました。また、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化やトランプ米大統領による1兆ドル規模のインフラ投資計画の発表などが、国内外の株式市場のサポート材料となりました。

7月から10月にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。国内外の新型コロナウイルス感染者数の増加ペースが速まったことや円高ドル安の進行などが投資家心理を悪化させ、国内株式市場は下落しました。9月には安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながりました。

11月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が高まったこと、多くの国内企業が2020年度10-12月期決算において市場予想を上回る好調な決算を発表したことなどから国内株式市場は上昇し、日経平均株価は30年ぶりに30,000円台を回復しました。その後、米国の長期金利が大幅上昇したことなどで利益確定と思われる売り圧力が強まったことなどから下落する場面もありましたが、米国の追加経済対策の成立や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展で景気回復の期待が高まったとの見方から反発し、期末にかけて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は99.0%としました。

・期中の主な動き

- (1) ROE（自己資本利益率）や余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の2つの視点で選んだ銘柄群の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では本田技研工業、牧野フライス製作所、LIFULL、日本ユニシス、EIZOなどを買い付けました。一方イビデン、マツモトキヨシホールディングス、ソニー、ヤクルト本社、協和キリンなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、建設業、医薬品、機械、化学など、主な銘柄は協和キリン、コムシスホールディングス、ローム、京セラ、住友ベークライトなどです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

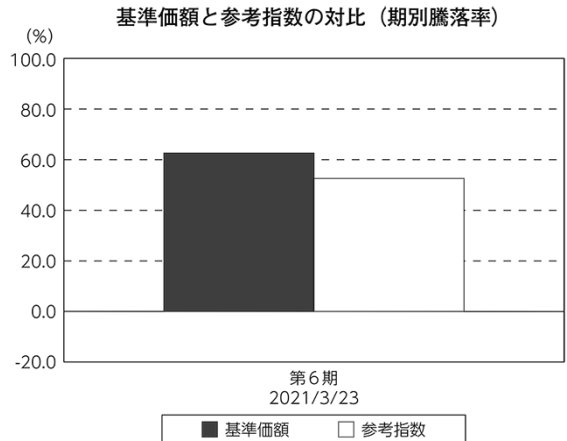
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+52.6%となったのに対して、基準価額は+62.6%となりました。

（主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた電気機器、金属製品の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していた陸運業の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していたイビデン、ローム、住友ベークライトなどの騰落率が市場平均を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均より多めに保有していた建設業、医薬品の騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②市場平均より少なめに保有していたサービス業の騰落率が市場平均を上回ったこと
- ③市場平均より多めに保有していた高砂熱学工業、京セラ、横河ブリッジホールディングスなどの騰落率が市場平均を下回ったこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、政策効果などが寄与し回復基調が続いています。2020年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（改定値）は前期比年率+11.7%となりました。「Go To キャンペーン」がサービス消費を押し上げたことに加えて、マイナスが続いていた設備投資が回復したことや輸出環境が好調を維持したことなどが主な要因です。2021年1-3月期については、11都府県への緊急事態宣言再発令の影響で飲食や移動を伴うサービス消費の急減が見込まれます。ただし、日本においても新型コロナウイルスのワクチン接種が開始されており、年央にかけて医療関係者・高齢者などへの接種が進むことで新型コロナウイルス感染症への警戒感の緩和が見込まれます。加えて追加景気刺激策による米国の経済成長ペース加速などが見られた場合、その恩恵も加わる可能性があります。そのような状況下で、日銀の政策は長期金利の変動幅拡大やETF（上場投資信託）などの資産買入れ手法の柔軟化により金融緩和の持続性を高める一方で、情勢の変化に応じた機動的な対応を可能にするようなメリハリのあるものとなりました。

2021年度国内企業の予想経常利益は、前年度比28.1%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月19日時点）、2022年度は同14.5%増（同上）となることが予想されます。

・投資方針

- （１）引き続き、ROEや余剰資金水準などに基づく企業価値向上の「余地」、および経営陣の株主還元などを通じた企業価値向上への「意欲」の２つの視点で選んだ銘柄を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- （２）銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- （３）経営者の意識が変わってきたことで、自社株買いの実施や配当性向の引上げなど株主還元強化の動きが強まっています。事業の成長も含め企業価値の向上に積極的に取り組んでいる企業に着目して投資していく方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 6 (6)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	6	0.053	
期中の平均基準価額は、11,521円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,100	千円 5,207,471	千株 6,089	千円 16,190,595

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年3月24日～2021年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,398,067千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,951,460千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.71

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月24日～2021年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,207	1,789	34.4	16,190	3,245	20.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,765千円
(B) / (A)	23.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (15.2%)			
ミライト・ホールディングス	131.8	93.8	173,248
コムシスホールディングス	751	632.5	2,122,037
奥村組	171.5	146.5	451,952
前田道路	25.9	—	—
関電工	868.1	391.1	381,322
きんでん	—	29.2	55,976
日本電設工業	11.8	—	—
協和エクシオ	231	31	90,768
日揮ホールディングス	468	380	524,780
高砂熱学工業	491.4	347.4	611,424
食料品 (1.4%)			
日清製粉グループ本社	78	100.5	190,045
ヤクルト本社	108.3	—	—
ハウス食品グループ本社	53	58	217,500
アリアケジャパン	3	—	—
フジッコ	18.9	—	—
繊維製品 (0.4%)			
ワコールホールディングス	59	35	85,365
ホギメディカル	7	7	24,150
化学 (5.9%)			
信越化学工業	47	11.4	208,278
四国化成工業	—	67.8	87,123
住友ベークライト	234.3	285.3	1,336,630
積水樹脂	36.7	45.6	97,584
ファンケル	146	—	—
上村工業	10.8	—	—
タカラバイオ	137	—	—
医薬品 (10.8%)			
協和キリン	1,007	766	2,409,070
日本新薬	9	9	71,910
小野薬品工業	61.5	—	—
久光製薬	11.2	—	—
キッセイ薬品工業	2	—	—
生化学工業	48.2	52.2	57,054

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製菓	12.3	61.8	62,047
そーせいグループ	2	—	—
第一三共	2	—	—
大正製薬ホールディングス	3	—	—
サンバイオ	134	134	262,506
ヘリオス	288.5	176.5	284,518
石油・石炭製品 (—%)			
ニチレキ	15	—	—
ENEOSホールディングス	71	—	—
ゴム製品 (0.3%)			
オカモト	8	—	—
ニッタ	—	27.4	74,884
ガラス・土石製品 (2.3%)			
アジアパイルホールディングス	100	289.5	158,935
東洋炭素	195	237.8	506,751
フジミインコーポレーテッド	53	—	—
鉄鋼 (3.4%)			
大和工業	237	240	762,000
大阪製鐵	—	49.8	69,520
淀川製鋼所	6.2	6.2	15,655
丸一鋼管	5	—	—
山陽特殊製鋼	83	77	129,206
金属製品 (5.8%)			
横河ブリッジホールディングス	390	390	790,140
三益半導体工業	576	326.5	903,752
機械 (10.7%)			
アマダ	832.6	782.6	1,005,641
F U J I	134	—	—
牧野フライス製作所	24.5	161.2	721,370
自律制御システム研究所	—	14.8	39,412
SMC	1.8	—	—
技研製作所	—	16.4	83,148
小森コーポレーション	—	53.5	40,606
荏原製作所	3	—	—
アネスト岩田	—	9.8	10,574

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フジテック	—	14	33,726
SANKYO	30.5	45.5	142,415
新晃工業	—	10.2	22,011
セガサミーホールディングス	885	548	963,384
日本ビラー工業	—	32	56,000
電気機器 (23.4%)			
イビデン	233	—	—
三菱電機	383	383	655,313
マブチモーター	11.1	11.6	58,232
日東工業	171.1	84.5	177,788
E I Z O	—	50.8	219,456
能美防災	13.5	4	9,164
ソニー	121.5	22.5	259,425
日本トリム	48.1	46	191,820
ローランド ディー・ジー	62	178.5	339,685
アイコム	33.6	32.4	95,904
アオイ電子	1.3	1.3	3,087
横河電機	218.5	134.5	277,742
新電元工業	38.7	—	—
スタンレー電気	31	—	—
ウシオ電機	—	83	120,516
日本セラミック	99.6	22.6	60,839
図研	33.8	—	—
ファナック	4.5	—	—
芝浦電子	3.2	11.7	40,599
エンプラス	2	—	—
ローム	212.4	186.9	2,035,341
京セラ	196.7	196.7	1,433,943
K O A	566	519	827,805
輸送用機器 (2.5%)			
いすゞ自動車	20	—	—
極東開発工業	90.2	88.2	151,704
本田技研工業	—	150.5	496,499
日本精機	—	56.1	75,398
精密機器 (2.4%)			
ナカニシ	146	53.1	118,837
理研計器	—	25.8	75,361
CYBERDYNE	980	790	501,650
その他製品 (4.5%)			
トッパン・フォームズ	—	78	91,962

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
河合楽器製作所	217.6	237.6	847,044
任天堂	10.6	5.7	364,686
オカムラ	61.5	—	—
陸運業 (0.6%)			
セイノーホールディングス	150	121	187,913
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
上組	20	41.5	90,802
情報・通信業 (3.2%)			
出前館	247.5	—	—
グリー	184.9	—	—
PKSHA Technology	—	51.8	160,580
マネーフォワード	48.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	36.5	—	—
電通国際情報サービス	32	—	—
日本ユニシス	90.5	146	500,050
KADOKAWA	122	—	—
東宝	10	11	47,465
東映	23.4	10	234,100
アイネス	5	—	—
卸売業 (0.3%)			
エレマテック	—	86.5	93,506
伯東	1.1	—	—
第一興商	—	2	8,650
リョーサン	5.7	—	—
PAL TAC	1	—	—
小売業 (—%)			
マツモトキヨシホールディングス	239	—	—
その他金融業 (1.0%)			
芙蓉総合リース	12.4	—	—
オリックス	380	144	279,360
不動産業 (1.4%)			
テーオーシー	354.2	353.2	289,624
ゴールドクレスト	—	66.5	116,574
サービス業 (4.2%)			
L I F U L L	133	800	333,600
ミクシィ	10	—	—
ディー・エヌ・エー	426	406	904,162
R P Aホールディングス	13	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	15,877	12,887
	銘柄数<比率>	104	81

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 29,110,616	% 98.9
コール・ローン等、その他	316,369	1.1
投資信託財産総額	29,426,985	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,426,985,952
コール・ローン等	237,551,023
株式(評価額)	29,110,616,500
未収入金	44,393,129
未収配当金	34,425,300
(B) 負債	35,408,107
未払金	19,207,976
未払解約金	16,200,000
未払利息	131
(C) 純資産総額(A－B)	29,391,577,845
元本	20,824,006,456
次期繰越損益金	8,567,571,389
(D) 受益権総口数	20,824,006,456口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,114円

(注) 期首元本額は30,855,116,420円、期中追加設定元本額は344,651,133円、期中一部解約元本額は10,375,761,097円、1口当たり純資産額は1.4114円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本企業価値向上オープン(米ドル投資型) 14,675,690,397円
 ・野村日本企業価値向上オープン(円投資型) 6,148,316,059円

○損益の状況 (2020年3月24日～2021年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	652,488,574
受取配当金	652,560,400
受取利息	382
その他収益金	10,623
支払利息	△ 82,831
(B) 有価証券売買損益	13,932,293,311
売買益	13,994,537,911
売買損	△ 62,244,600
(C) 当期損益金(A＋B)	14,584,781,885
(D) 前期繰越損益金	△ 4,073,020,460
(E) 追加信託差損益金	△ 20,851,133
(F) 解約差損益金	△ 1,923,338,903
(G) 計(C＋D＋E＋F)	8,567,571,389
次期繰越損益金(G)	8,567,571,389

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。